

審査の結果の要旨

氏名 ピアデン ニラモン

本論文はタイの農村地域を事例として、筆者のいう地域型観光の発展のために利害関係者の協働のあり方とそのメカニズムを明らかにし、地域参加がコミュニティ開発に与える効果を明らかにすることを目的としている。ここでいう「地域型観光」とは、持続可能な開発の一形態として、地域コミュニティの参加のもとに開発される小規模な観光事業のことで、観光によって得られる収益の多くも地域コミュニティにおいて分配されるものである。

論文は9つの章から成っている。

第1章は、序説であり、本研究の意義および研究上の課題を明らかにしている。同時に研究対象国であるタイにおける観光開発の状況を述べ、対象国としてタイを採り上げることの妥当性を明らかにしている。

第2章は、文献研究であり、既往研究を通して地域型観光の定義及び地域型観光における当事者間の協働の重要性が明確に提示されている。さらに、従来の研究においては、途上国における地域型観光に着目した研究が少なく、そこでのまちづくりとの関連に言及したものはほぼ皆無であることが明らかにされ、本研究の独自性が確認されている。

第3章は、研究の方法論と調査対象地区の選択経緯を述べた章である。南タイの3地区の事例を採り上げることの妥当性が論じられている。同時に、資料収集の手法が明らかにされている。

第4章は、タイにおける地域型観光のあり方一般とその歴史的経過が明らかにされている。他方、地域型観光をめぐる各種組織の機能とその変遷も示されている。観光の重要性は1970年代より国家経済社会開発計画等において明記されているものの、各主体間の協働のあり方に関する関心の欠如が示されている。

第5章から始まる3つの章は、南タイの3つのケーススタディに対応している。

これらのケーススタディの成果を受けた第8章では、地域型観光及びコミュニティ開発に向けた利害関係者間の協働のプロセスと地域参加の効果とのクロ

ス分析がなされている。その結果、第一に、利害関係者間の協働のプロセスは課題設定、計画策定、計画実施のそれぞれの段階において、プロジェクトの認知度の向上や中核組織の設立、合意形成の手法、モニタリングの手法等に関して課題があることが明らかにされている。

また、第二に、地域コミュニティの計画参加に関して、課題設定、計画策定、計画実施の各段階における参加のあり方の差異とそれがもたらす効果の違いについて明らかにされている。

第三に、協働に影響を与える要因として、中核組織のあり方、自己規制の文化的要因、能力開発の方法、仲介者の有無の4点が抽出された。

第四に、地域型観光開発における地域参加の度合いと、コミュニティ開発における地域型観光の貢献度合いとの間に明確な正のそ卵間関係があることを明らかにしている。

以上の議論を受けて結論と提言を述べる第9章では、合計10点にのぼる理論的発見と実際的な提言とを行っている。このうち主要なものとして、地域型観光開発における利害関係者間の協働は、初動期においては観光開発と地域人口との相互関係性への理解を必要とすること、地域型観光に関する初期の合意形成にあたっては、主要な利害関係者の同定とその取り込みが最も重要であること、地域コミュニティあらの計画策定プロセスへの参加は地域参加一般のレベルを引き上げる効果を有する場合があること、協働関係の公定化が計画の効果的な実効には不可欠であることなどがあげられる。

以上の調査結果の総括によって、本研究は開発途上国の農村地域における地域型観光の望ましいあり方とそのまちづくりへの貢献の可能性を実証的に示すことに成功していると共に、今後の地域型観光開発に対する実際的かつ有効な提言を数多く行っている点で非常に有用であるといえる。

よって本論文は博士（工学）の学位申請論文として合格と認められる。